



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐々木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 有森 正和 (TEL) 092 (552) 4358
 定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,641	17.3	412	64.3	401	62.5	318	43.8
2019年6月期	1,399	20.6	250	49.4	247	113.2	221	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	63.46	—	58.3	33.2	25.1
2019年6月期	36.64	—	80.1	22.5	17.9

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2019年12月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年6月期末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,336	704	52.7	140.58
2019年6月期	1,083	386	35.7	△365.79

(参考) 自己資本 2020年6月期 704百万円 2019年6月期 386百万円

- (注) 当社は、2019年12月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	435	△133	△86	930
2019年6月期	337	△136	△303	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,004	22.1	450	9.3	430	7.2	281	△11.4	54.42

（注）1株当たり当期純利益については、2020年7月14日付で払込完了した公募増資分（150,000株）と、2020年8月12日付で払込予定のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資分（22,500株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	5,011,350 株	2019年6月期	5,011,350 株
② 期末自己株式数	2020年6月期	— 株	2019年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	5,011,350 株	2019年6月期	5,011,350 株

（注）1. 当社は、2019年12月20日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 2019年6月期の「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」には、種類株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の経済環境は、前半は米中貿易摩擦の長期化や消費税増税の影響などがありながら、国内では緩やかな景気回復基調で推移しましたが、後半は、新型コロナウイルス感染症（CODIV-19）の世界的な感染拡大により、各国は感染拡大を断ち切るべく国を挙げて対策を実施しているものの、まだ収束には至っておらず、我が国においても2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出され、移動の自粛要請に伴う企業活動の収縮など、経済に深刻な影響が発生しております。今後、新型コロナウイルス感染症（CODIV-19）の影響は徐々に収束することが予想されますが、人々の生活が以前の状態に戻るまでには多くの月日を要することが見込まれており、いわゆる新しい生活様式を取り入れた生活に順応していくことが求められています。

このような市場環境の中、当社は2010年度から提供を開始した、モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の軸として、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。当事業年度は、組織力や体制強化を目的として、ソフトウェアエンジニアや管理系の人材を中心に人材採用を積極的に行ったほか、社内のソフトウェアエンジニアがより重要な機能開発等に注力できるよう、複数の外部企業に開発業務の一部であるソフトウェアの検証業務等の委託を進め、生産性の向上を図ってまいりました。

また、昨今の働き方改革や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、企業におけるテレワークへの関心が高まっていることから、当社に対する問い合わせが増加しております。このような状況から、企業等でも、新しい生活様式に適合したインフラの構築や、働き方改革の動きが加速されると見込まれ、PCやスマートフォン等、モバイル端末の管理や活用を支援するという点で、CLOMO事業が大きく貢献できると考えております。

当事業年度は、そのような需要に応えるべく、特に携帯電話販売会社との販売面での協力関係を強化し、その結果、導入社数は2,526社(前事業年度末比31.5%増)に達しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による当社事業及び経営成績への影響については、主に中華人民共和国におけるスマートフォンの生産が縮小したことと、携帯電話販売会社が対面営業を自粛したことにより、感染拡大以前に見込まれていた受注の一部が延期される等影響はありましたが、元に戻りつつあり、当事業年度の経営成績や、当社が目標とする経営指標（CLOMOの導入者数の増加、ライセンス継続率）への影響は極めて軽微でありました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,641,309千円(前期比17.3%増)、営業利益412,140千円(同64.3%増)、経常利益401,960千円(同62.5%増)、当期純利益318,042千円(同43.8%増)となりました。

なお、当社の事業はライセンス販売事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	1,369,736千円
SECURED APPs	売上高	224,889千円
その他	売上高	46,684千円

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態については次のとおりであります。

① 資産

総資産は1,336,489千円となり、前事業年度末に比べ253,367千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が214,974千円、ソフトウェアが92,632千円増加し、繰延税金資産が60,179千円減少したことによるものです。

② 負債

負債は631,970千円となり、前事業年度末に比べ64,674千円の減少となりました。これは主に、未払金が33,844千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が40,224千円、長期借入金が40,152千円、役員退職慰労引当金が60,768千円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は704,518千円となり、前事業年度末に比べ318,042千円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は930,634千円となり、前事業年度末に比べ214,974千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は435,866千円となり、前事業年度に比べ98,701千円の増加となりました。主な内訳は、税引前当期純利益399,355千円及び減価償却費62,321千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は133,953千円となり、前事業年度に比べ2,553千円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14,048千円、無形固定資産の取得による支出120,311千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は86,937千円となり、前事業年度に比べ216,921千円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出80,376千円であります。

(4) 今後の見通し

当社の主軸事業であり、B to BのSaaS事業として提供しているCLOMO事業は、モバイル端末管理市場に属しており、モバイル端末管理市場全体の市場成長率は、前年比約15%増加を継続していることから、継続的な成長を見込んでおります。また、モバイル端末管理市場は、PCのSIM対応（常時ネット接続対応）によるMDMのPC管理市場への進出により、所謂エンドポイント管理市場として市場の拡大が見込まれています。

マーケットの状況としては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）の生産終了、PHSのサービス終了等により、企業や医療機関におきましてスマートフォンの導入が加速しており、教育機関におきましても、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の開始に伴い、スマートフォンやPCの導入が加速するなど、CLOMO事業に十分な開拓余地が残されていると考えております。

当社としては、そのような状況からより多くの顧客を獲得するため、製品開発活動では、生産性の向上による品質の向上や原価の低減による競争力の向上に引き続き注力し、営業活動では、携帯電話販売会社との協業の強化を中心に、顧客数を伸ばしてまいります。

2021年6月期の業績については、売上高2,004百万円(前期比22.1%増)、営業利益450百万円(前期比9.3%増)、経常利益430百万円(前期比7.2%増)、当期純利益281百万円(前期比11.4%減)を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,659	930,634
売掛金	100,950	114,723
前払費用	25,895	43,955
その他	2,020	2,184
流動資産合計	844,525	1,091,498
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,949	30,666
工具、器具及び備品(純額)	9,680	7,570
有形固定資産合計	33,629	38,236
無形固定資産		
ソフトウェア	20,871	113,503
ソフトウェア仮勘定	61,369	33,562
無形固定資産合計	82,240	147,066
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	1,107	852
繰延税金資産	82,819	22,640
その他	38,789	36,185
投資その他の資産合計	122,726	59,688
固定資産合計	238,596	244,990
資産合計	1,083,121	1,336,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,245	45,075
1年内返済予定の長期借入金	40,224	—
未払金	70,698	104,543
未払費用	41,152	41,966
未払法人税等	397	21,150
預り金	4,777	1,959
前受収益	342,831	358,722
賞与引当金	45,000	45,487
流動負債合計	583,327	618,904
固定負債		
長期借入金	40,152	—
長期前受収益	12,397	13,066
役員退職慰労引当金	60,768	—
固定負債合計	113,318	13,066
負債合計	696,645	631,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	286,476	604,518
利益剰余金合計	286,476	604,518
株主資本合計	386,476	704,518
純資産合計	386,476	704,518
負債純資産合計	1,083,121	1,336,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,399,288	1,641,309
売上原価	423,362	342,890
売上総利益	975,926	1,298,419
販売費及び一般管理費	725,080	886,279
営業利益	250,845	412,140
営業外収益		
受取利息	34	49
雑収入	478	374
営業外収益合計	512	423
営業外費用		
上場関連費用	—	9,768
支払利息	3,115	80
為替差損	84	219
雑損失	742	535
営業外費用合計	3,943	10,603
経常利益	247,415	401,960
特別損失		
自己新株予約権消却損	9,428	—
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	—	2,605
特別損失合計	9,436	2,605
税引前当期純利益	237,978	399,355
法人税、住民税及び事業税	397	21,133
法人税等調整額	16,454	60,179
法人税等合計	16,852	81,312
当期純利益	221,126	318,042

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		127,300	33.2	112,170	30.1
II 経費		256,330	66.8	260,792	69.9
当期総製造費用	※1	383,631	100.0	372,962	100.0
当期商品仕入高		136,366		97,833	
合計		519,998		470,796	
他勘定振替高	※2	96,636		127,906	
売上原価		423,362		342,890	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	86,258	112,801
減価償却費	78,979	54,304
通信費	56,302	80,865
支払リース料	27,781	—

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	79,755	120,311
その他	16,880	7,594
計	96,636	127,906

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び一部の経費については予定原価を用い、原価差額は調整計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	369	64,980	65,350	165,350	165,350
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△369	369	—	—	—
当期純利益			221,126	221,126	221,126	221,126
当期変動額合計	—	△369	221,495	221,126	221,126	221,126
当期末残高	100,000	—	286,476	286,476	386,476	386,476

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	286,476	286,476	386,476	386,476
当期変動額						
特別償却準備金の取崩				—	—	—
当期純利益			318,042	318,042	318,042	318,042
当期変動額合計	—	—	318,042	318,042	318,042	318,042
当期末残高	100,000	—	604,518	604,518	704,518	704,518

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	237,978	399,355
減価償却費	91,951	62,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,650	△60,768
受取利息	△34	△49
支払利息	3,115	80
上場関連費用	—	9,768
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	—	2,605
自己新株予約権消却損	9,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,876	△13,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,692	6,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,244	18,454
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,877	△18,135
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△93	254
前受収益の増減額 (△は減少)	18,289	15,890
長期前受収益の増減額 (△は減少)	8,182	668
その他	15,354	12,210
小計	339,525	436,199
利息及び配当金の受取額	34	49
利息の支払額	△2,900	△3
法人税等の支払額	△388	△398
法人税等の還付額	893	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,164	435,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,374	△14,048
無形固定資産の取得による支出	△82,804	△120,311
敷金及び保証金の差入による支出	△24,326	△996
その他	998	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,506	△133,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△244,431	△80,376
自己新株予約権の取得による支出	△9,428	—
上場関連費用による支出	—	△6,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,859	△86,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,108	214,974
現金及び現金同等物の期首残高	818,768	715,659
現金及び現金同等物の期末残高	715,659	930,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ライセンス販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	△365.79円	140.58円
1株当たり当期純利益	36.64円	63.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、2020年6月期末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月20日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	221,126	318,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,625	318,042
普通株式の期中平均株式数(株)	5,011,350	5,011,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数10,420個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数17,220個)

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	386,476	704,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,136,187	—
(うち優先株式払込金額)(千円)	(2,136,187)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,749,711	704,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,783,340	5,011,350

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、2020年6月11日及び2020年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議いたしました。また、2020年7月6日に発行価格を以下のとおり決定しております。

なお、公募による新株式の発行については2020年7月14日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式 150,000株
発行価格	1株につき 3,120円
引受価額	1株につき 2,870.40円
発行価格の総額	468,000千円
引受価額の総額	430,560千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 215,280千円 増加する資本準備金の額 215,280千円
払込期日	2020年7月14日
資金の用途	設備資金としてソフトウェア開発費、運転資金として勤怠システム開発に係る研究開発費、業務効率の改善費及び広告宣伝費に充当する予定です。

2. 第三者割当による新株式の発行（オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当）

発行する株式の種類及び数	当社普通株式 22,500株
割当価格	1株につき 2,870.40円
割当価格の総額	64,584千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 32,292千円 増加する資本準備金の額 32,292千円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社 22,500株
払込期日	2020年8月12日
資金の用途	設備資金としてソフトウェア開発費、運転資金として勤怠システム開発に係る研究開発費、業務効率の改善費及び広告宣伝費に充当する予定です。